令和4年度事業報告書

1 総 会 に 関 す る 事 項

令和 4. 6.27　第16回通常総会を税理士会館8階で開催

会員数459名、出席会員265名（本人出席40名、委任状による出席225名）

第1号議案　令和3年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件

第2号議案　令和4年度事業計画及び活動予算書決定の件

いずれも原案のとおり可決。

2 理 事 会 に 関 す る 事 項

令和 4. 4.19　第1回理事会を税理士会館8階で開催

出席理事32名（本人出席23名、委任状による出席9名）、その他1名　計33名

（構成員　理事37名、その他7名　計44名　以下同じ）

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　各部予定について

3　その他

令和 4. 5.23　第2回理事会をかながわ信用金庫横浜営業部5階会議室で開催

出席理事30名（本人出席19名、委任状による出席11名）、その他4名　計34名

【議決事項】

1　総会提出議案

令和3年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件

令和4年度事業計画及び活動予算書決定の件

2　通常総会招集通知の発送基準日決定の件

3　委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使委任の件

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　各部予定について

3　その他

令和 4. 7.22　第3回理事会を税理士会館3階会議室で開催

出席理事24名（本人出席13名、委任状による出席11名）その他2名　計26名

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　各部予定について

3　その他

令和　4. 9.21　第4回理事会を税理士会館3階会議室で開催

出席理事28名（本人出席23名、委任状による出席5名）、その他2名　計30名

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　各部予定について

3　その他

令和　4.11.24　第5回理事会を税理士会館2階会議室で開催

出席理事27名（本人出席17名、委任状による出席10名）、その他2名　計29名

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　令和5～6年度の役員の改選について

3　リーフレットの改定案及び増刷について

4　サポセンホームページ改訂について

5　各部予定について

6　その他

令和　5. 1.24　第6回理事会を税理士会館2階会議室で開催

出席理事27名（本人出席18名、委任状による出席9名）、その他2名　計29名

【議決事項】

1　令和5～6年度理事長推薦理事及び監事予定者承認の件

2　令和5～6年度支部推薦理事予定者承認の件

3　ホームページ改訂の件

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　令和5年度通常総会開催日について

3　令和5年度理事会、事務局会議の日程について

4　各部予定について

5　その他

令和　5. 3.30　第7回理事会を税理士会館8階で開催

出席理事29名（本人出席22名、委任状による出席7名）その他1名　計30名

【協議・報告事項】

1　各部報告について

2　通常総会『基調講演』の実施について

3 令和5年度の出前研修について
4 各部予定について
5 その他

3 監査に関する事項

令和 4. 5.23　期末監査を税理士会館8階で実施
出席監事2名

4 事務局会議に関する事項

令和 4. 4. 8　第1回事務局会議を税理士会館3階で開催
出席者7名(構成員9名　以下同じ)
第1回理事会の議題検討
令和 4. 5. 9　第2回事務局会議を税理士会館2階で開催　出席者8名
第2回理事会の議題検討
令和 4. 7. 4　第3回事務局会議を税理士会館3階で開催　出席者8名
第3回理事会の議題検討
令和 4. 9. 5　第4回事務局会議を税理士会館2階で開催　出席者8名
第4回理事会の議題検討
令和 4.11. 2　第5回事務局会議を税理士会館2階で開催　出席者7名
第5回理事会の議題検討
令和 5. 1.10　第6回事務局会議を税理士会館2階で開催　出席者8名
第6回理事会の議題検討
令和 5. 3.16　第7回事務局会議を税理士会館2階で開催　出席者8名
第7回理事会の議題検討

5 その他の会議に関する事項

令和 4. 9. 6　東京地方税理士会「公益活動に関する連絡協議会」
於:税理士会館　6名
令和 4.12.19　東京地方税理士会「新入会員懇談会」
於:ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル　3名
令和 5. 1. 6　令和5年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於:横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ

6 渉外活動に関する事項

【1. 東京地方税理士会・各支部・関連諸機関】

	摘　　要	場　　所	出席者
令和 4. 6. 6	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	吉澤理事
4. 6. 6	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	板倉副理事長

4. 6. 6	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	青木理事長
4. 6. 7	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	澤田事務局長
4. 6. 8	東京地方税理士会鶴見支部	ホテルキャメロット・ジャパン	青木理事長
4. 6. 9	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	島村副理事長
4. 6. 10	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	板倉副理事長
4. 6. 10	東京地方税理士会小田原支部	箱根湯本富士屋ホテル	島村副理事長
4. 6. 14	東京地方税理士協同組合	横浜ロイヤルパークホテル	青木理事長
4. 6. 20	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル横浜	青木理事長
4. 6. 22	東京地方税理士会	甲府記念日ホテル	青木理事長

【2. 東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘要	場所	出席者
令和 4. 4.28	東京地方税理士会第1回支部長会	税理士会館	青木理事長※
4. 5.20	東京地方税理士会第1回理事会	税理士会館	青木理事長※
4. 7.20	東京地方税理士会第2回理事会	税理士会館	青木理事長※
4. 7.26	東京地方税理士会第2回支部長会	税理士会館	青木理事長※
4.10.20	東京地方税理士会第3回理事会	税理士会館	青木理事長
4.10.27	東京地方税理士会第3回支部長会	税理士会館	青木理事長
4.12.16	東京地方税理士会第4回理事会	アパホテル&リゾート横浜ベイタワー	青木理事長
5. 3.28	東京地方税理士会第5回理事会	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	青木理事長

※ZoomによるWEB会議

【3. その他】

	摘要	場所	出席者
令和 4. 4.12	東京地方税理士会データ通信協同組合「春季組合員懇親ゴルフコンペ」	磯子カンツリークラブ	西海顧問
4. 4.13	株式会社税理士会館「春季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海顧問
4. 9.12	東京地方税理士協同組合「創立60周年記念神奈川ゴルフ大会」	平塚富士見カントリークラブ	西海顧問
4.11.11	東京地方税理士会神奈川支部「支部創立70周年記念式典」	新横浜グレイスホテル	青木理事長
4.11. 8	東京地方税理士会データ通信協同組合「秋季組合員懇親ゴルフコンペ」	磯子カンツリークラブ	西海顧問
4.11.18	東京地方税理士協同組合創立六十周年記念式典	横浜ロイヤルパークホテル	青木理事長
4.11.25	株式会社税理士会館「秋季親睦ゴルフコンペ」	レイクウッドゴルフクラブ	西海顧問
4.12. 5	東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ロイヤルパークホテル	青木理事長
4.12.13	東京地方税理士会鶴見支部「支部創立70周年記念式典」	横浜ベイシェラトンホテル	青木理事長
4.12.15	東京地方税理士会横浜南支部「支部創立70周年記念式典」	ヨコハマグランドインターコンチネンタル	青木理事長
5. 1.18	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ロイヤルパークホテル	青木理事長
5. 1.20	東京地方税理士会山梨県会賀詞交歓会	アピオ甲府タワー館	青木理事長
5. 2. 3	東京地方税理士協同組合全税共全国統一キャンペーン優績営業職員表彰式	横浜ロイヤルパークホテル	青木理事長

7 各部に関する事項

所管	計画	事績
総務部	1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。	事業計画に基づき、下記の事業を行った。
	2. 当法人の運営について有意義な協議ができるよう、各種会議の設営・動員を行う。	① 会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年7回、理事会を年7回、及び期末監査会の設営を行った。 ② 事務局会議及び理事会の開催方法について検討した。
	3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるよう、ホームページ及び電子メールの活用を推進する。	会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡素化等を考慮し、電子メールの利用を推進した。
	4. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。	9. 6 東京地方税理士会と共催の公益活動連絡協議会に出席した。 11.14 東京地方税理士会及び関連諸機関の総務担当者会議に出席した。
	5. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。	① 当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。 ② 東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。 ③ 未入会の支部長へ入会案内をした。
	6. 会費収納状況を把握する。	① 毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。 ② 10.28 会費未納者延べ114名に会費の督促を行い、延べ69名の会員から納入があった。 ③ 12.21 会費未納者延べ40名に会費の督促を行い、延べ11名の会員から納入があった。 ④ 3.28 会費未納者延べ24名に会費の督促を行った。
	7.当法人の規程等について検討し整備を図る。	
	8. その他	① 6.27 第16回通常総会を東京地方税理士会公益活動対策部の協力を得て開催した。 ② 6.29 横浜市へ令和3年度事業報告書等を提出した。 ③ 7.20 横浜市財政局から法人市民税減免許可が通知された。 ④ 部会を3回開催した。

外部監査部	1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。	東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。 東京地方税理士会との共催研修会 10.13(神奈川会場) 「税理士の職能を生かした包括外部監査」 講師　江口一生会員 11.25(山梨会場) 「税理士の職能を生かした包括外部監査」 講師　江口一生会員
	2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。	下記「出前研修」を実施した。 9. 2　小田原支部 「地方自治体から期待される税理士の役割」 講師　鈴木尚道会員
	3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。	
	4. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。	次の推薦及び募集を行った。 4. 1　横浜市包括外部監査人より補助者の推薦依頼を受け、補助者の公募を行った。 4. 5　横浜市包括外部監査人補助者に7名の応募があり、選考の上4名を推薦した。 7.28　川崎市包括外部監査人候補者1名を決定し、東京地方税理士会に推薦した。 10.16　神奈川県後期高齢者医療広域連合の次期監査委員として1名を推薦した。 11. 6　包括外部監査経験者情報交換会を開催した。 2. 1　神奈川県国民健康保険団体連合会の次期学識経験者監事補助者として2名を推薦した。 2. 3　東北税理士会の包括外部監査研究会立ち上げのため、講師を派遣した。 2.28　令和4年度千葉県柏市包括外部監査に補助者として1名参加、業務を完了した。
	5.　地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、必要な支援を行う。	
	6.　政治資金監査等の研究及び研修を行う。	
	7.　その他	部会を2回開催した。

成年後見部	1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業及び成年後見支援センター事業に協力する。	① 東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。 8.20 第1回相続税・成年後見セミナー&相談会 神奈川会場 講師 榊原志づか会員 山梨会場 講師 野口茂会員 9.15 東京地方税理士会 「成年後見人等養成研修」 講師 押田吉真会員 11.12 第2回相続税・成年後見セミナー&相談会 神奈川会場 講師 角川衆一会員 山梨会場 講師 野口茂会員 ② 東京地方税理士会の依頼による「地域包括支援センターへの派遣講師等の推薦」について、以下の通り推薦した。 7. 1 松田町生涯学習センター 講師 角川衆一会員 7.16 横浜市麦田地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員 9. 3 横浜市中山地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員 9.18 横浜市上中里地区センター 講師 角川衆一会員 9.21 横浜市加賀原地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員 11.30 横浜市野毛地区センター 講師 角川衆一会員 11.30 横浜市東山田ケアプラザ 講師 押田吉真会員 3.29 横浜市不老町地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員 ③ 東京地方税理士会の依頼による「市民後見人養成研修等への講師派遣等の推薦」について、以下の通り推薦した。 6. 8 大和市市民後見人養成講座 講師 山本みや子会員 7.14 小田原市市民後見人養成講座 講師 押田吉真会員 8.23 座間市市民後見人養成講座 講師 榊原志づか会員 11.22 座間市市民後見人継続講座

		講師　榊原志づか会員 12.17　川崎市市民後見人養成講座 講師　松永しのぶ会員 1.19　横浜市市民後見人養成講座 講師　山本みや子会員 2.25　川崎市成年後見制度シンポジウム 講師　野口茂会員、松永しのぶ会員
	2. 税理士が成年後見業務を行う意義につき、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせるとともに、諸機関等の事業に協力する。	5.25　南区サポートネット・成年後見事例検討会に参加した。 角川衆一会員
	3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。	①　下記研修会を実施した。 9.22　初級研修 「成年後見制度の基礎と実務事例」 講師　清水和友会員 ②　下記「出前研修」を実施した。 4. 8　横浜南支部「任意後見」 講師　榊原志づか会員 5. 9　保土ヶ谷支部「関与先から成年後見の相談を受けた場合」 講師　押田吉真会員 6.20　平塚支部「税理士のための成年後見実務実例検討」 講師　榊原志づか会員 8.25　相模原支部「関与先から成年後見の相談を受けた場合」 講師　押田吉真会員 8.30　鎌倉支部「成年後見制度と財産管理問題」 講師　榊原志づか会員 9.15　鶴見支部「顧問先の高齢化を考える」 講師　角川衆一会員
	4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。	東京地方税理士会との共催研修会 10.13（神奈川会場） 「税理士のための成年後見基礎知識」 講師　石原直明会員 11.25（山梨会場） 「税理士のための成年後見基礎知識」 講師　堀川敏毅会員
	5. 市民に向けた講演及び相談事業を積極的に実施する。	
	6. その他	部会を5回開催した。

NPO等支援部	1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等の支援に関する取り組みに協力する。	① 東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。 ② 東京地方税理士会の依頼により、以下の通り推薦した。 川崎市のNPO法人会計実務相談担当者を3名推薦した。 川崎市のNPO法人会計・税務支援アドバイザー派遣事業担当者を5名推薦した。
	2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。	NPO法人等の相談員として16名を登録した。
	3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。	① 東京地方税理士会との共催研修会 10.13(神奈川会場) 「税理士だからできる社会福祉法人への支援～支援項目リストの解説～」 講師 亀山美代子会員 11.25(山梨会場) 「税理士だからできる社会福祉法人への支援～支援項目リストの解説～」 講師 亀山美代子会員 ② 下記研修会を実施した。 10.24 「寄付の対価性について」 講師 税理士脇坂誠也氏 12. 5 「一般社団法人・一般財団法人の運営・会計・税務」 講師 本郷順子会員 1.23 「インボイス制度が非営利法人に与える影響(基礎編)」 講師 税理士・公認会計士 加藤俊也氏 ③ 下記「出前研修」を実施した。 4.12 横須賀支部 「社団法人・財団法人の会計と運営」 講師 本郷順子会員 7.21 川崎南支部 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師 嶋貫綾会員 8. 3 戸塚支部 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師 吉澤寿朗会員 9. 9 緑支部

		「NPO法人の税務実務のチェックポイント」 講師　吉澤寿朗会員 9.14　神奈川支部 「社団法人・財団法人の運営・会計・税務」 講師　本郷順子会員 10. 6　大和支部 「NPO法人実務のチェックポイント」 講師　嶋貫綾会員 11.18　横浜中央支部 「はじめての社会福祉法人会計」 講師　亀山美代子会員
	4.　NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。 5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。	
	6. NPO法人等を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。	①　5.24　認定NPO法人市民セクターよこはまの定期総会に1名出席した。 ②　横浜市市民協働推進センターと協力し、次の事業を実施した。 ・「会計塾講座」を共催し、4回の講座に講師派遣を行った。 ・「無料相談会」を共催し、4月～3月計9回実施した。 ③　一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと協力し、かながわ県民活動サポートセンターについて次の事業を実施した。 ・「会計講座」4回に講師派遣を行った。 ・ボランタリー活動相談窓口へ計1名の相談員を派遣した。
	7. その他	①　NPO法人等から税理士紹介の依頼を受け、6名を紹介した。 ②　部会を1回開催した。

対外事業部	1. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動を通じて会員が公益的業務に携わることができるよう、東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。	事業計画に基づき、下記の事業を行った。
	2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、各地域の実態に即した当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動体制を支援する。	① 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。 神奈川会場 税理士会館 10.13「税理士の職能を生かした包括外部監査」 講師 江口一生会員 10.13「税理士のための成年後見基礎知識」 講師 石原直明会員 10.13「税理士だからできる社会福祉法人への支援～支援項目リストの解説～」 講師 亀山美代子会員 山梨会場 岡島ローヤル会館 11.25「税理士の職能を生かした包括外部監査」 講師 江口一生会員 11.25「税理士のための成年後見基礎知識」 講師 堀川敏毅会員 11.25「税理士だからできる社会福祉法人への支援～支援項目リストの解説～」 講師 亀山美代子会員 ② 東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な投稿を行った。
	3. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動が東京地方税理士会の各支部に周知されるよう諸施策を検討し、実施する。	① 令和4年度「出前研修」の要領を作成し、各支部に送付した。 ② 14支部での「出前研修」に参加し、研修出席者に対して当法人の周知を図り入会の勧誘を行った。 4.8 横浜南支部、 4.12 横須賀支部 5.9 保土ヶ谷支部、6.20 平塚支部 7.21 川崎南支部、8.3 戸塚支部 8.25 相模原支部、8.30 鎌倉支部 9.2 小田原支部、9.9 緑支部 9.14 神奈川支部、9.15鶴見支部 10.6 大和支部、11.18 横浜中央支部

		③ 東京地方税理士会の各支部の役員に対する当法人の周知及び入会勧奨の方法について検討した。
	4. 新型コロナ感染症拡大により会場開催型の研修を行うことが難しい実情を踏まえ、WEB研修システムを構築し運用するとともに新たな研修の可能性についてさらなる検討を行う。	年度を通じて会員向けにWEB研修を公開した。
	5. ホームページの管理を行うとともに、ホームページ及びリーフレットを活用した当法人の広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。	① 4.19、9.21ホームページ担当者会議を開催した。 ② 次年度公開に向け、ホームページ改訂作業を行い、一般閲覧者をターゲットにした新たなページを追加した。 また併せて、一般閲覧者からの相談があった場合の受入体制を検討した。 ③ リーフレットの見直し、増刷を行った。
	6. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図り入会の勧奨を行うとともに、既存登録者に対しても当法人の周知を図るための諸施策を検討する。	① 4.4～5.3 証票伝達式に計12回出席し、当法人の説明を行い、入会の勧奨を行った。 ② 東京地方税理士会に対し「転会者に対する入会案内等の配布」をお願いした。 ③ 12.19 東京地方税理士会新入会員懇談会に出席し、当法人の説明を行い、入会の勧奨を行った。
	7. 総務部と連携し、新入会員の当法人への積極的な参加を促すための施策を企画する。	
	8. その他	① 当法人主催の各種研修会等について東京地方税理士会の会員に対し、情報提供を行った。 ② 部会を1回開催した。

会員の状況に関する事項

(1) **年度内会員数推移**

令和3年度末会員数	458名
令和4年度中入会者数	42名
令和4年度中退会者数	39名
令和4年度末会員数 (5. 3.31)	461名

(2) **県別年度末会員数** (5. 3.31)

神奈川県	410名
山梨県	40名
その他	11名
	461名

(3) **地区別年度末会員数** (5. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)		(その他)	
横浜中央	67名	甲府	29名	東京地方税理士会	1名
横浜南	38名	大月	11名	その他	10名
保土ヶ谷	31名				
戸塚	19名				
神奈川	29名				
緑	16名				
鶴見	17名				
川崎南	11名				
川崎北	18名				
川崎西	4名				
横須賀	17名				
鎌倉	24名				
藤沢	24名				
平塚	17名				
厚木	13名				
大和	24名				
相模原	27名				
小田原	14名				
計	410名	計	40名	計	11名
				合計	461名

(4) **賛助会員年度末会員数** (5. 3.31)

東京地方税理士協同組合　東京地方税理士会データ通信協同組合　株式会社税理士会館
株式会社山梨県税理士会館　東京地方税理士会横浜中央支部　東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部　東京地方税理士会戸塚支部　東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部　東京地方税理士会鶴見支部　東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部　東京地方税理士会川崎西支部　東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部　東京地方税理士会藤沢支部　東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部　東京地方税理士会大和支部　東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部　東京地方税理士会甲府支部　東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫　株式会社パワーズアンリミテッド　NPO法人市民セクターよこはま

合　計　27 団体

令和4年度計算書類

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

活動計算書

令和4 年 4 月 1 日 から 令和5 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取入会金	210,000		
正会員受取会費	5,208,000		
賛助会員受取会費	512,000	5,930,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	10,000	10,000	
3. 受取助成金等			
受取助成金	0	0	
4. 事業収益			
研修会資料代収益	16,000	16,000	
5. その他収益			
受取利息	80		
雑収益	0	80	
経常収益計			5,956,080
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
会場費	134,159		
講師謝金	507,021		
研修会資料代	157,905		
旅費交通費	109,230		
通信費	7,920		
消耗品費	0		
会議費	60,592		
渉外費	30,000		
広報費	330,000		
減価償却費	162,776		
雑費	17,642		
その他経費計	1,517,245		
事業費計		1,517,245	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
事務委託費	1,200,000		
賃借料	175,040		
会議費	509,259		
旅費交通費	487,500		
通信費	173,338		
消耗品費	39,916		
渉外費	395,500		
広報費	602,110		
減価償却費	33,184		
保険料	30,000		
雑費	118,406		
その他経費計	3,764,253		
管理費計		3,764,253	
経常費用計			5,281,498
当期正味財産増減額			674,582
前期繰越正味財産額			12,665,039
次期繰越正味財産額			13,339,621

令和4年度活動計算書（予算対比）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ　経常収益				
1受取会費				
正会員受取入会金	200,000	210,000	△ 10,000	
正会員受取会費	5,520,000	5,208,000	312,000	
賛助会員受取会費	500,000	512,000	△ 12,000	
受取会費計	6,220,000	5,930,000	290,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	0	10,000	△ 10,000	
受取寄付金計	0	10,000	△ 10,000	
3受取助成金等				
受取助成金	0	0	0	
受取助成金計	0	0	0	
4その他収益				
研修会資料代収入	0	16,000	△ 16,000	
受取利息	0	80	△ 80	
雑収益	0	0	0	
その他収益計	0	16,080	△ 16,080	
経常収益計	6,220,000	5,956,080	263,920	
Ⅱ　経常費用				
1事業費				
①人件費				
人件費計	0	0	0	
②その他経費				
会場費	460,000	134,159	325,841	
講師謝金	1,282,000	507,021	774,979	
研修会資料代	241,000	157,905	83,095	
交通費	541,000	109,230	431,770	
通信費	15,000	7,920	7,080	
消耗品費	74,000	0	74,000	
会議費	78,000	60,592	17,408	
渉外費	54,000	30,000	24,000	
広報費	330,000	330,000	0	研修動画用サーバー費、管理費用
減価償却費	162,000	162,776	△ 776	
雑費	189,000	17,642	171,358	
その他経費計	3,426,000	1,517,245	1,908,755	
事業費計	3,426,000	1,517,245	1,908,755	
2管理費				
①人件費				
人件費計	0	0	0	
②その他経費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	280,000	175,040	104,960	
会議費	500,000	509,259	△ 9,259	
交通費	370,000	487,500	△ 117,500	
通信費	150,000	173,338	△ 23,338	
消耗品費	90,000	39,916	50,084	
渉外費	180,000	395,500	△ 215,500	
広報費	660,000	602,110	57,890	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞﾒﾝﾃﾅﾝｽ、ﾘｰﾌﾚｯﾄ印刷
租税公課	0	0	0	
減価償却費	66,000	33,184	32,816	
保険料	30,000	30,000	0	
雑費	200,000	118,406	81,594	
その他経費計	3,726,000	3,764,253	△ 38,253	
管理費計	3,726,000	3,764,253	△ 38,253	
経常費用計	7,152,000	5,281,498	1,870,502	
当期正味財産増減額	△ 932,000	674,582	△ 1,606,582	
前期繰越正味財産額	12,665,039	12,665,039	0	
次期繰越正味財産額	11,733,039	13,339,621	△ 1,606,582	

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

貸借対照表

令和5 年　3 月　31 日現在

(単位：円)

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,877,293		
流動資産合計		12,877,293	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	79,349		
有形固定資産計	79,349		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	396,000		
無形固定資産計	396,000		
固定資産合計		475,349	
資産合計			13,352,642
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	12,000		
預り金	1,021		
流動負債合計		13,021	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			13,021
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		12,665,039	
当期正味財産増減額		674,582	
正味財産合計			13,339,621
負債及び正味財産合計			13,352,642

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日　平成29年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

ソフトウェアは、定額法により5年で償却しています。

(2)　ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「4. ボランティアによる役務の提供時間」として注記しています。

(3)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060			146,060	△ 146,059	1
経理用PC	199,100			199,100	△ 165,917	33,183
Web研修用ビデオ機材	128,235			128,235	△ 82,070	46,165
無形固定資産						
ソフトウェア	660,000			660,000	△ 264,000	396,000
合　計	1,133,395	0	0	1,133,395	658,046	475,349

4. ボランティアによる役務の提供時間

ボランティアによる役務の提供時間は以下の通りです。

内　容	延べ従事時間	備考
活動時間	1,028	

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科　目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者との取引
該当なし			
	0	0	0

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	事業部門計	管理部門	合　計
Ⅰ経常収益							
1.受取会費						5,930,000	5,930,000
2.受取寄付金						10,000	10,000
3.受取助成金							
4.その他収益		12,000	4,000		16,000	80	16,080
(研修会資料代収入他)		12,000	4,000		16,000	80	16,080
経常収益計	0	12,000	4,000	0	16,000	5,940,080	5,956,080
Ⅱ経常費用							
(1)人件費					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費							
会場費		35,970	74,539	23,650	134,159		134,159
講師謝金	60,500	124,771	321,750		507,021		507,021
研修会資料代	146,025	5,544	6,336		157,905		157,905
交通費		70,410	15,500	23,320	109,230	487,500	596,730
通信費	1,100	3,520	3,300		7,920	173,338	181,258
消耗品費					0	39,916	39,916
事務委託費					0	1,200,000	1,200,000
賃借料					0	175,040	175,040
会議費		49,772		10,820	60,592	509,259	569,851
渉外費			30,000		30,000	395,500	425,500
広報費				330,000	330,000	602,110	932,110
租税公課					0		0
減価償却費				162,776	162,776	33,184	195,960
保険料						30,000	30,000
雑費	660	4,840	8,622	3,520	17,642	118,406	136,048
その他経費計	208,285	294,827	460,047	554,086	1,517,245	3,764,253	5,281,498
経常費用計	208,285	294,827	460,047	554,086	1,517,245	3,764,253	5,281,498
当期経常増減額	△ 208,285	△ 282,827	△ 456,047	△ 554,086	△ 1,501,245	2,175,827	674,582

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

財産目録

令和5 年　3 月　31 日現在

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	245,055		
かながわ信用金庫	2,410,082		
横浜銀行	6,032,381		
ゆうちょ銀行	4,189,775		
流動資産合計		12,877,293	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ビデオカメラ	1		
経理用パソコン	33,183		
Web研修用ビデオカメラ	46,165		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	396,000		
固定資産合計		475,349	
資産合計			13,352,642
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	12,000		
預り金	1,021		
流動負債合計		13,021	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			13,021
正味財産			13,339,621

（監事監査報告書謄本）

監 査 報 告 書

私達は、定款第１５条第５項の定めに従い、令和４年度の業務の執行及び会計について諸議事録、諸帳簿及び証憑書類等に基づき監査を実施した。

その結果、業務の執行は、定款に準拠し適切妥当に執行されており、計算書類は、令和４年度における損益及び年度末の財産の状況を適正に表示していることを認めた。

令和 ５ 年 ５ 月２２日

特定非営利活動法人
税理士による公益活動サポートセンター

監　　事　鵜藤俊英

監　　事　荒井枝美